

平成20年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」74.3% (前年74.5%)

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が74.3%と前年に比べ0.2ポイント減少したものの、ほぼ、前年並みの結果となった。

また、代金の受取方法については「全額現金」、「全額手形」が減少し、「現金・手形併用」が増加していることがわかった。

調査について

調査対象：県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,203企業

回答企業：382社（回収率31.8%）

調査時点：平成20年9月30日

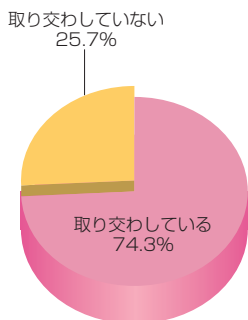
※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

基本契約書の取り交わし

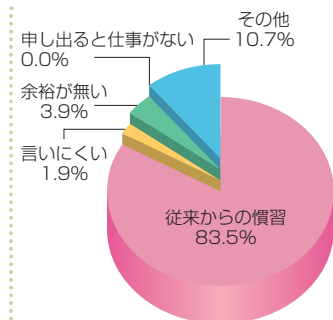
全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が74.3%（前年74.5%）、「取り交わしていない」が25.7%（前年25.5%）となっている。

業種別割合にみると、樹脂・ゴム、一般機械器具、精密機械器具は「取り交わしている」が、それぞれ83.3%、83.1%、81.8%となっている。反対に、繊維製品は「取り交わしていない」が50.0%であった。

基本契約書取り交わしの有無



取り交わしていない場合の理由

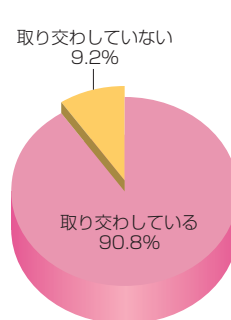


注文書の取り交わし

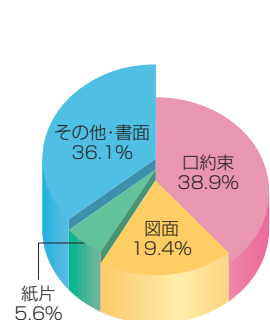
全業種では、注文書を「取り交わしている」が90.8%（前年89.9%）、「取り交わしていない」が9.2%（前年10.1%）となっている。

業種別割合にみると、樹脂・ゴム、鉄鋼・非鉄金属、精密機械器具は「取り交わしている」が高く、いずれも100.0%となっている。反対に、輸送用機械器具、金属製品は「取り交わしていない」が、それぞれ33.3%、13.3%となっている。

注文書取り交わしの有無



取り交わしていない場合の代替

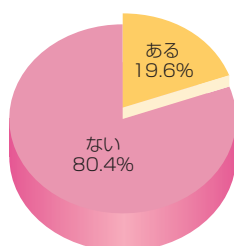


納品から支払日までの所要期間

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は19.6%（前年17.2%）、「ない」は80.4%（前年82.8%）と、「ある」が増加している。

業種別割合にみると、金属製品で、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」が24.1%と高い結果となっている。

納品から支払日までの期間が60日を超えている場合

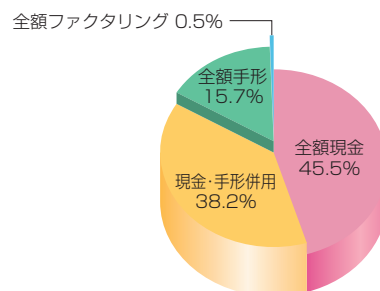


代金の受取方法

全業種では、「全額現金」45.5%（前年45.9%）、「現金・手形併用」38.2%（前年35.3%）、「全額手形」15.7%（前年16.4%）となっている。

業種別割合にみると、繊維製品、輸送用機械器具、電気機械器具は「全額現金」が高く、鉄鋼・非鉄金属は「全額手形」が高い結果となっている。

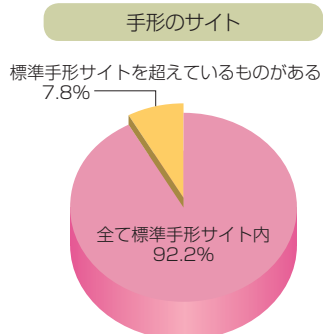
代金受取方法



手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内（繊維業90日以内、その他の業種120日以内）」が92.2%（前年91.8%）、「標準手形サイトを超過しているものがある」が7.8%（前年8.2%）となっている。

業種別割合にみると、輸送用機械器具、金属製品で「標準サイトを超過しているものがある」が高い結果となっている。



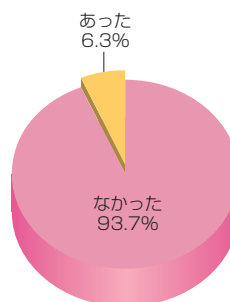
得意先との取引上の最近1年間のトラブル発生の状況

1 著しく低い代金

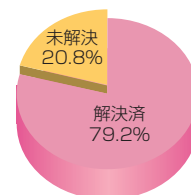
全業種では、著しく低い代金が「あった」が6.3%（前年6.4%）であり、「あった」（24企業）のうち解決済は、79.2%となっている。

業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、金属製品で「あった」が高い。

通常の対価に比し、著しく低い代金の設定



あった場合の経過

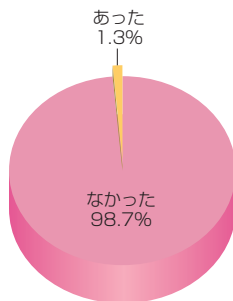


2 受領拒否

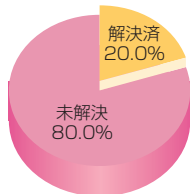
全業種では、一方的な受領拒否は1.3%（前年1.1%）であり、「あった」（5企業）のうち、解決済は20.0%にとどまっている。

業種別にみると、金属製品2、鉄鋼・非鉄金属、電気機械器具、その他各1となっている。

一方的な受領拒否



あった場合の経過

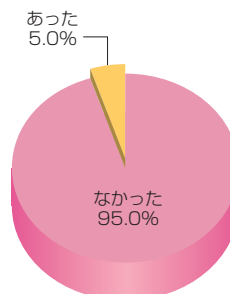


3 代金の減額

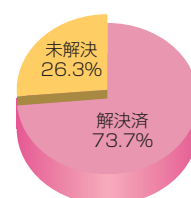
全業種では、代金の減額が「あった」が5.0%（前年4.2%）であり、「あった」（19企業）のうち、73.7%が解決している。

業種別割合にみると、金属製品で「あった」が高い。

代金の減額



あった場合の経過

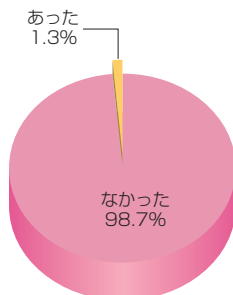


4 返品

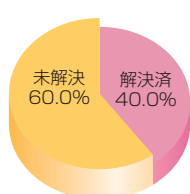
全業種では、返品が「あった」が1.3%（前年0.5%）であり、「あった」（5企業）のうち、解決済は40.0%となっている。

業種別にみると、「あった」は、金属製品3、鉄鋼・非鉄金属、その他各1となっている。

納品後の返品



あった場合の経過

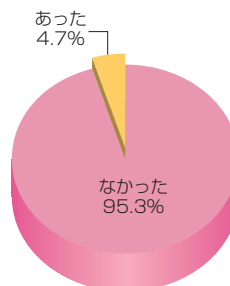


5 支払遅延

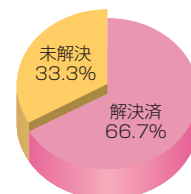
全業種では、支払遅延が「あった」が4.7%（前年3.4%）であり、「あった」（18企業）のうち、解決済は66.7%となっている。

業種別割合にみると、金属製品で「あった」が高い。

支払期日経過後の代金支払い



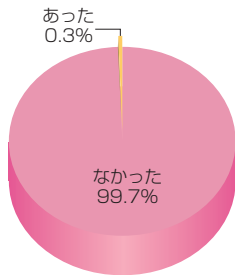
あった場合の経過



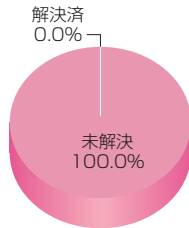
6 報復措置

全業種で、報復措置が「あった」が0.3%（前年0.0%）であり、「あった」（1企業）は、未解決となっている。業種別にみると、「あった」は、その他となっている。

不正行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復



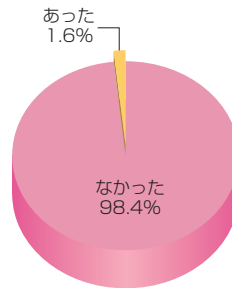
あった場合の経過



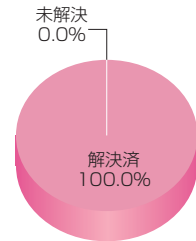
7 強制購入

全業種では、強制購入が「あった」が1.6%（前年1.1%）であり、「あった」（6企業）の全てが解決している。

強制購入



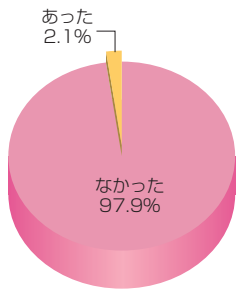
あった場合の経過



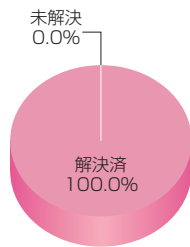
8 有償支給材の早期決済

全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が2.1%（前年1.3%）であり、「あった」（8企業）の全てが解決している。

有償支給材の早期決済



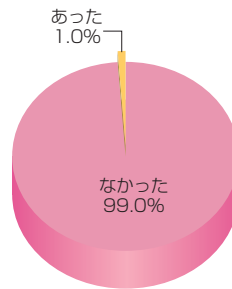
あった場合の経過



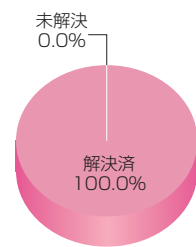
9 割引困難な手形の交付

全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が1.0%（前年1.6%）であり、「あった」（4企業）の全てが解決している。

割引困難な手形の交付



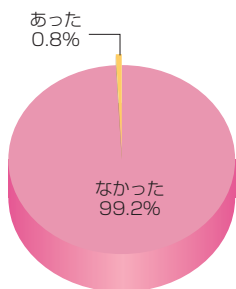
あった場合の経過



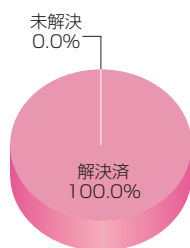
10 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

全業種では、正当な理由なくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が0.8%（前年0.3%）であり、「あった」（3企業）の全てが解決している。

正当な理由なくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等



あった場合の経過

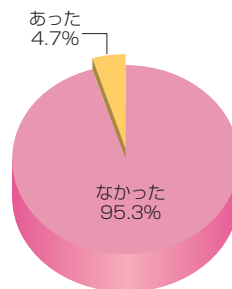


11 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し

全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は4.7%（前年4.5%）であり、「あった」（18企業）のうち72.2%が解決している。

業種別割合にみると、金属製品、電気機械器具で「あった」が高い。

費用負担のない発注の取消、変更、やり直し



あった場合の経過

